

夏の節電対策と、東京都環境確保条例に基づく削減義務率達成へ貢献

－ MKI、森ビル愛宕グリーンヒルズヘクラウド型省エネルギーマネジメントサービス“GeM2”を導入 －

三井情報株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:下牧 拓、以下:MKI)は、「愛宕グリーンヒルズ MORIタワー」(東京都港区、運営:森ビル株式会社)にMKIが提供するクラウド型省エネルギーマネジメントサービス“GeM2(ジエムツー:Green energy Management by MKI)”を導入したことを発表します。

愛宕グリーンヒルズ MORIタワーでは、GeM2による自動温度制御を館内に適用することで6~8%の夏場空調エネルギー削減を実現させ夏場の電力不足に対する節電への貢献と、東京都環境確保条例(※1)の規定に基づく「準トップレベル事業所(※2)」の認定を目指します。

【GeM2 導入の背景】

環境問題が注目視される昨今、エネルギー使用の効率化は、ビル運営にとって大きなテーマとなっています。また、2010年4月に施行された東京都の改正環境確保条例によりエネルギー削減が義務化されたことから、ビルオーナーにとってエネルギーを効率よく利用する省エネ実現が急務となっています。

一方、既存ビルの省エネルギー化には、大規模な改修が必要になることが多く、設備投資を抑えた省エネ化の実現が課題となっています。

【GeM2 選定の理由】

愛宕グリーンヒルズ MORIタワーでは、昨年の夏より空調コントロールを GeM2 の自動制御で試験運用した結果、以下の要件に合致したことから導入を決定しました。

1. 既存設備との連携:

オフィス内のセキュリティ・空調管理を実施する既存中央監視装置との連携が可能です。これにより大幅な設備投資が不要となり、**新規投資が難しい既存オフィスでの活用が可能**となります。

2. 空調エネルギーの削減:

従来は館内スタッフが手動でおこなっていた空調管理を自動制御することで、ビル館内の環境変化に合わせた温度へ自動変更し快適な空間が提供できます。これにより**エネルギー効率を向上させ、空調エネルギー6~8%の削減を実現**しました。

MKIは、省エネ化へ取り組む大手ビルオーナーへの営業展開と、夏場の消費電力削減へ取り組む企業への提案活動を推進してまいります。

以上

【報道関係からのお問い合わせ先】 三井情報株式会社 経営企画部 コーポレート・マーケティング室 悴田(かせだ)
TEL:03-6376-1008、FAX:03-3435-0520、e-mail:press@ml.mki.co.jp

(※1)東京都環境確保条例:2010年4月に施行された東京都の改正環境確保条例。年間エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所に対してCO₂削減義務が課される。

(※2)準トップレベル事業所: 東京都環境確保条例においてCO₂削減対策に積極的な事業所を地球温暖化対策の認定水準に合わせ、トップレベル事業所として認定する。GeM2 サービスでは、認定水準の評価項目【Ⅲ事業所及び設備の運用に関する事項】『1. 運用管理 b.空調・換気設備』における「1b.17 冬季冷房になる室の設定温度の適正化」、「1b.18 時間外等の温度条件の緩和」を満たし、2点相当の確保が可能。

【GeM2 サービスについて】

MKIが提供する“GeM2”は、空調を遠隔から自動制御することで無駄なエネルギー消費を抑制しコスト削減を実現するクラウド型省エネルギーマネジメントシステムです。空調設備メーカーや、エネルギー種別(電気・ガス)に依存せず、既存の空調設備を有効活用することができるため、短期間、低コストでの導入が可能となります。また、リアルタイムでの自動制御が可能であるため温度変化が生じやすい環境でも柔軟に制御を行い、無駄なくエネルギーを活用することができます。

製品ホームページ: <http://biz.mki.co.jp/solution/saas/gem2/index.html>

【三井情報株式会社について】

三井情報株式会社(MKI)は、お客様のICT(Information and Communication Technology)基盤の構築・運用を通じて、お客様の情報コミュニケーションを支えています。ICTインフラストラクチャからアプリケーションにわたり、コンサルティングから設計・構築、運用・保守サポート、データセンターを活用したサービス等をワンストップでご提供します。MKIは、お客様の経営戦略や業務基盤をICTで総合的に支える「ICTトータルマネジメントパートナー」として、お客様とともに持続的な成長を実現してまいります。

ホームページ: <http://www.mki.co.jp/>

※三井情報、MKI及びびろごは三井情報株式会社の商標または登録商標です。

※本リリースに記載されているその他の社名・商品名は、各社の商標または登録商標です。